慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	自主管理と市場経済(1)
Sub Title	Worker's self control and market system (1) 自由管理と市場経済(1)
Author	青沼, 吉松
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.6 (1978. 12) ,p.913(1)- 926(14)
JaLC DOI	10.14991/001.19781201-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19781201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

自主管理と市場経済(1)

青沼吉松

1 理念としての自由企業体制

第二次大戦中のイギリスを念頭に置いて書かれた著作(Friedrich A. Hayek, The Road To Serfdom, 1944)において，ハイエクは社会主義を『隷従への道』に通ずるものと規定した。社会主義思想が最も発達したドイツにおいて，ナチズムが起こったことに，彼は注目した。自由主義を絶滅させることによって，社会主義はナチズムへの道を用意したとされた。「ファシズムやナチズムの勃興は，前の時代の社会主義的傾向に対する反動ではなく，その必然的結果である」と，彼は断定した。

この著作が書かれた当時，スターリン主義として性格づけられるソビエト型以外の社会主義は現実のものにはなっていなかった。したがって，彼が批判の対象とした社会主義は，この形態のものであった。このような理解を前提とすれば，彼の社会主義批判のなかには，「新しい社会主義」の立場からして肯定され得るものが含まれているはずである。

社会主義が志向する目的とそれを達成する方法を区別しながら，ハイエクは彼の論旨を展開する。社会主義の目的を高く評価しながらも，その方法を厳しく批判するのが，彼の真意である。社会主義は追求する目的たる平等や福祉においては正しいが，その方法の独裁性の故に否定される。この独裁性は，スターリン主義のもとでの中央集権的官僚制国家の成立に由来する。官僚制的独裁をもたらすスターリン主義からの転換が，現代における新しい社会主義の国際的慣行になっている。彼の社会主義批判のなかには，この慣行と共通するものが見いだされる。しかし，引き出される結論においては，両者は全く対照的である。

スターリン主義的形態の社会主義とファシズムの方法における類似性に，批判の焦点が合わせられる。しかし，目的においては，両者は相違している。方法においてだけではなく，目的においても，ファシズムはマイナスである。これに対して，社会主義は方法ではマイナスであるが，目的においてはプラスである。方法におけるマイナスを是正することによって，スターリン主義的逸脱を

克服して，社会主義を蘇生させようとするのが，新しい社会主義のねらいである。ハイエクが進もうとする道は，これとは逆の方向である。彼は社会主義を排除して，「理念としての自由企業体制」に現代社会の活路を求めようとした。

『隷従への道』とほぼ同じ時期に書かれた著作（Harold J. Laski, Reflections on the Revolution of Our Time, 1943）において，ラスキはハイエクの主張と真向から対立する見解を表明した。二つの著作はともに究極の価値観に基づいて書かれた政治的なものであるだけに，両者の対立は深刻な様相を帯びないわけにはいかなかった。

理想的な社会を作るために，特権階級が自ら進んで協力するのを期待することはむずかしいとして，ラスキは「同意による革命」が希有の事例としてしか求められないことを指摘する。戦時中の日本の政治的指導者が戦争の終結に執心した主要な理由の一つとしてあげられるのは，これ以上に戦争を持続すると，赤化が避けられなくなるという危惧の念であったようである。特権を放棄するよりも，敗戦を選ぶほうが，彼らにとって容易であったのではないか。特権階級がこのように権力に執着するからといって，革命を暴力によって強行すれば，たとえ，それが成功したとしても，それに続かざるを得ない独裁によって，自由と民主主義は脅威にさらされるだろう。このような事情からして，社会主義への民主主義的な道が摸索されるのである。

第二次世界大戦中のイギリスにおいて，「所有権の要求は勝利を確保するという共通目的に従属せしめられている」という認識に立脚して，ラスキは「同意によって計画的民主主義を樹立すべき絶好の機会が，戦時中のイギリスで与えられている」とした。計画的民主主義とは，社会主義の別名にほかならない。この社会主義はスターリン主義とは区別されるものであり，民主主義的方法によって性格づけられる新しい形態のものである。この好機を利用して，「根本的変革を戦争努力そのもののなかの一部として行わなくてはならない」という綱領を実行しなかったイギリス労働党に対して，彼は遺憾の意をはっきりと表明した。戦争のさなかに同意による革命を起こすべきだという彼の主張は現実のものにはならなかった。今日，先進諸国の革命戦略において，同意が強調されているが，これを確保するのは容易ではない。

ラスキのこのような主張に対して，ハイエクは断固として反対する。「戦争目的のために学び取ったものを，平和目的のために利用しようとするのは誤りである」というのが彼の見解である。これを支えているのは，「価値観の多様性」である。価値観が画一化するのは戦時のような異常事態においてのみであり，正常な事態においては，それが多様化しているとされる。

画一性をもって特徴づけられる中央集権的計画化を進めるには，諸個人の間に，共通な分母が見いだされなくてはならない。彼らの価値観が多様であると，これは可能ではない。各人にとっての福祉は，それぞれの価値観によって違ってくる。「多数のものの福祉を単一な尺度で測定することはできない」という理由で，ハイエクは画一的計画化に反対する。「さまざまな人びとに同じ結果

をもたらすには，彼らの取扱を異にする必要がある」。価値観の多様性を配慮しての木目のこまかい計画化は，人知の到底及ぶところではなさそうである。だからこそ，彼は市場経済を基盤として成立する自由企業体制を支持するのである。

市場経済が社会生活の大部分を支配していたという意味で，優れて経済的な時代であった19世紀社会の骨格をなしていたのは「自己規制的市場」である。市場経済が自己規制的なものとして自立化し，社会諸制度を企業体制に従属させることによって，「市場社会」が成立する。市場経済を基軸とする社会生活を実現するには，企業によって再生産されないという意味での本源的生産要素たる人間や自然が商品化されなくてはならない。貨幣で売買されてはならないものがそうされる結果として生まれてくるのが，人間性の荒廃と自然の破壊である。かくて，社会的に統制されない市場システムによってもたらされる惨害を克服して，人間による「社会の再建」を実現しようとする見解 (Karl Polanyi, The Great Transition, 1957) が登場してくる。

市場社会では，人間は「自らの力の及ばぬショーの人形になる」。この受動性から脱皮するには，経済を社会のなかに埋め込み，その優位を打破しなくてはならない。市場社会からの『大転換』の方向を，ポラニーは社会主義に求める。産業文明そのものを否定しようとするのではないが，それを非市場的基礎の上で再構築しようとするのが，彼の著作の趣旨である。社会主義を回避しようとすると，ファシズムが現われてくるとされる。後者を前者の必然的帰結であるとするハイエクの見解と，ポラニーのそれは全く異質的である。

社会主義を志向する主張に対して，「理念としての自由企業体制は，失敗したのではなく，まだ試みられていない」として，ハイエクは反発する。企業体制のもとで，自由が虚構化して，独占に転化している現状を，彼は無視していない。独占を自由といいくるめないところに，彼の善意が認められる。彼の掲げる自由企業体制は現実のものではなく，理念としてのそれである。

大企業間の陰謀的協定によって成立し，政府の支援を受けながら促進される独占企業体制たる『新しい産業国家』(John K. Galbraith, The New Industrial State, 1967) は，彼の支持するものではない。組織された資本と組織された労働者の意識的協力の結果としての私的独占は，未組織労働者や失業者の犠牲のもとでのみ繁栄する。これはファシズムに好適な土壌を提供することになりかねない。この危険を回避して，民主主義を守るために，ハイエクは自由企業体制の理念を堅持するのである。

自由企業体制の積極性は，消費者主権を擁護しようとする点に求められる。これに対立するものとして，生産のために必要な資本や時間が増加するにつれて，消費者の勝手気儘な主権の行使を認めることができなくなるという見解がある。販売や広告に従事する『かくれた説得者』(Vance Packard, The Hidden Persuaders, 1957) の暗躍をもってする消費者主権の形骸化に由来する強制的標準化によって，選択の制限を償う以上に，大衆消費の豊かさが増大するかに見える。しかし，こ

の場合には，生産費に匹敵するほどに巨額な流通費が支出されていることに注意しなくてはならない。価格を協定して，販売努力で競り合うのが，寡占的大企業の通例である。このような状態では，生産でのメリットが流通でのデメリットによって相殺されてしまうはずである。

より根本的な問題は，実質的な豊かさは消費の多様性に依存するということである。貧しい社会においては，大衆の欲求は生理的水準のものであり，その内容は画一的である。この場合には，選択の自由のために支出する対価を節約するのが賢明である。しかし，社会が豊かになり，彼らの欲求が高度化し，心理的なものになってくると，消費の多様性なくしては，彼らを満足させることはできなくなる。したがって，貧しい社会では，大量生産方式は社会的に有効な働きをするが，豊かな社会では，それへの反発が目立ってくる。

市場経済は資本主義以前にも存在していたし，それ以後においても，それなくしてはすまされないという事情がある。社会主義経済における集権的計画によって確保される情報よりも優れたものを提供できるという可能性を，市場経済は持っている。貧しい社会や戦時状態においては，集権的経済が有利であろうが，豊かで平和な社会においては，市場システムに依存する分権的経済が求められる。産業化が成熟し，大衆消費が活発になってくると，集権化を不可能にするほどに，経済構造は複雑化してくる。この事態に直面すると，市場システムを無視しての集権的モデルたる計画経済は古くさくなるのを免れない。

社会的統合を市場で機能する競争に求めるのは，「見えざる手の導き」への信仰を表明することになる。この信仰を裏づけるのは，社会の神秘性である。「自然の力を征服するために学び取ったと同じ方法で，社会の力を征服することを学ばなくてはならないとするのは誤りである」として，ハイエクは社会現象を究明するに際しての理性や，それに基づく科学の限界を指摘する。近代的合理主義の不当な拡大が，社会主義思想の根源になっているとするのが彼の見解である。この思想に由来する計画経済は，人間理性の能力に対する過度な信頼に起因するものとされる。

このような見解に立脚すると，「社会過程に対する個人の謙虚さ」が求められる。社会はそれを構成している個人よりも偉大なものとされると，個人の意図をもって社会を計画化しようとするのは，分をわきまえない思い上がりということになる。ハイエクが経済の政治からの分離を説き，神意を体現して機能する市場の自己調整的作用に経済をゆだねようとするのは，このような観点においてである。政治を経済に浸透させて，それを計画化しようとするのは，人間理性の限界を越えた愚挙とする点において，彼はアダム・スミスと共通している。

「個人が資本をどのように使用すべきかを指導する政治家は，最も不必要な注意の重荷を負うばかりではなく，独裁的権力を前提とすることになる」。計画化にともなう経済の政治に対する優位から生まれてくるのは，個人主義と対置される全体主義である。そこでは，絶対的権力を握る国家が社会を独占し，それ以外の社会は認められない。全体主義的国家を成立させるのに貢献するのは，

民族共同体的観念である。個人が全体たる国家のなかに埋没してしまうと，出てくるのは「滅私奉公」である。公のすべてをわがものにした国家は，それを構成する人びとを手段として駆使することができる。

全体主義に反対して，西欧的近代化の伝統たる個人主義を固守しようとするのが，ハイエクの立場である。「個人の自由は市場においてのみ保障される」との主張において，彼は個人的自由と市場経済を不可分なものとして結びつける。さらに，経済的自由なくしては，政治的自由は存在し得ないとされる。彼にとって，自由主義は個人主義と表裏して一体をなしている。全体主義的国家による計画化は，個人主義的文明を破壊するとして，彼はスターリン主義的形態の社会主義を批判する。社会主義が志向する目的に共鳴しながらも，彼はそれを実現するための方法たる計画に疑問を提起する。計画化をもって社会主義的目的を達成しようとするのは，「角を矯めて牛を殺す」のたぐいのものとして受取られる。個人の自発性を損うことにおいて，国家による中央集権的計画化は致命的欠陥を持つものとされる。

権力を巨大な組織に集中させて，計画を官僚に独占させると，個人の創意は萎縮してしまう。このような組織化に反対して，個人の自由を守ろうとする点において，自由主義はアナキズムと共通している。両者はともに，「個人を統制するためのプログラムを作るよりも，個人の創意を解放するのがより重要である」とする。しかし，一切の権威を否定して，個人の内面的な光だけを頼って行動し，完全な自由を要求するアナキズムは，ハイエクが主張する自由主義よりも遙かに急進的である。

経済発展そのものを計画化するのは，国家の越権行為と見なされる。しかし，経済発展に都合のよい条件を整備するのは，国家にとっての課題とされる。競争を有効に機能させるための計画化が，その内容である。このような意味での計画は競争に取って代わるものではなく，それに奉仕するという従属的地位を占めるにとどまる。競争を円滑に機能させるための土俵を作るが，そのなかに立ち入るのを許されない国家は経済的に受動的な存在である。このような国家機能の消極化によって成立するのが，自由企業体制である。国家なき社会を実現しようとするアナキズムの理想とは，それは区別される。

「思慮ある意識的統制を信頼して，レッセ・フェールの教義を放棄しなくてはならない時代にはいっている」という見解 (John M. Keynes, The End of Laissez-faire, 1926) に基づいて，自由放任から計画への転換を帰結するのは短絡である。自由放任に対置される意識的統制は，国家による経済の計画化を意味するものである。しかし，『自由放任の終焉』において支持された計画は，競争を有効にするための手段的なものにすぎない。「競争のための計画」は，「競争を排除する計画」とは性格を全く異にする。後者は競争に取って代わり，それを無効にするものであるのに，前者は競争原理に立脚する自由企業体制を成立させるために役立てられる。自由放任の終焉は計画経済の開

幕を意味するものではないとすることにおいて，ケインズはハイエクと共通している。

不況の原因たる生産過剰のもとを正すことなく，その表面的症状だけを処置しようとするところに，ケインズ主義の限界が求められる。過剰生産を是正するのに必要な治療的機能を，不況はある程度まで持っているはずである。不況を糊塗することだけに専念すると，表面は取り繕われるかも知れないが，毒素が経済体制のなかに蓄積されるということになりかねない。

取引量に比べて，貨幣の数量とその流通速度が小さいと，財貨の需要は減退し，その価値は低落する。これに起因する不況を避けるために，政府の財政支出に救いを求めようとするのがケインズ主義の特質である。不況を克服するのに役立つ財政支出であるならば，その用途を問わないという節操のなさに，その弱点が摘出される。無限ともいえる需要を引き出す軍事支出は不況対策として最も有効であるということになると，「軍事的ケインズ主義」が生まれてくる。そうなると，「ヒトラーはケインズ流の考え方の実行者である」ということになりかねない。

1961年にホワイトハウスを去るに際して，アイゼンハワーは次のように述べたという。「産軍複合体が不当な影響力を持つことに対して，警戒を怠ってはならない。あるべきでないところに，権力が定着して，悲惨な結果を導く可能性は現実に存在しており，今後も存続するであろう」。産軍複合体を中核とする国家独占資本主義は，民主主義にとって極めて危険である。軍国主義的ナショナリズムと結合して，軍事的ケインズ主義が猛威を振うようになると，このような反民主主義的経済体制が生まれてくる。

このようなかたちで矛盾を露呈する国家独占資本主義に帰せしめられる罪が企業体制そのものに転嫁されることに，ハイエクは強い不満を抱いていた。彼が支持する自由企業体制は民主主義的性格のものであり，その本質的部分をなすのは個人主義である。この個人主義は利己主義ではなく，個人を人間として尊重しようとするものである。

「競争体制を能率的に作用させる法的制度」の必要性を強調することにおいて，彼はスミスとは区別される。『国富論』においては，国家の性格を絶対主義から自由主義へ転換させさえすれば，競争体制は自然発生的にでき上がってくるという楽天観がみなぎっている。これに対して，ハイエクが提唱する理念としての自由企業体制は，現実の企業体制と鋭く対立する。巨大企業による独占を禁止するための法的措置を整えることなしには，現代の産業社会において競争体制を確立するのは可能ではない。

この点に注目するならば，自由競争の支配する理念的モデルを基礎として，独占を批判し，それを禁止するための国家権力の経済への介入を説く近代経済学者の立場と，彼が基本的に共通していることに気づく。わが国でも，戦後間もない時期に，経済民主化政策の一環として，「独占禁止法」が制定されたが，その後，その適用は次第に緩和され，内容は空疎化されてきたというのが実態である。73年の石油危機を引き金とするインフレの高進のなかで，大企業の行動に対する一般国民の

非難が高まったことを契機として，寡占化の傾向に歯止めをかけ，競争機能の回復を図るための独禁法改正が問題になった。しかし，産業界の強い抵抗に出合って，それは不発に終ってしまった。

独占を規制するための法的措置が整備されなければ，理念としての自由企業体制は「絵にかいた餅」にすぎないものになる。大企業体制と緊密に結びついている国家権力に，この体制にマイナスに作用するような立法を求めようとするところに，無理があるのかも知れない。そうだとすれば，経済民主化のための別な道が探求されなくてはなるまい。

2 市民社会と官僚制

経済理論を計画経済を建設するための実践科学にしようとするのが，コール (George D. H. Cole, Socialist Economics, 1950) の『社会主義経済学』のねらいである。経済の計画化からして，社会主義が生まれてくるが，彼のそれは非マルクス主義をもって特徴づけられる。この著作において，最大多数の最大幸福を原理とする功利主義が経済的自由主義ではなくて，経済の国家への介入を正当化するものとして用いられた。彼がとくに強調したのは，その実証主義的性格である。時代や場所と無関係に通用する普遍妥当的な原理を主張する絶対的観念を捨てて，それらによって制約される客観的状況に依存する相対的観念に立脚しようとするのが，彼の主張である。だからこそ，19世紀には自由放任を支持した功利主義が，20世紀には計画を肯定するものとして見直されたのである。

国家を階級支配の道具と見なすマルクス主義の公式論から出てくるのは，「暴力による革命」である。これに対して，「同意による革命」を支持する点において，彼はラスキと共通する。国家の性格は固定したものではなく，政治的民主化につれて変化するものとされる。普通選挙の実施による議会制度の確立と大衆の意識水準の向上をまって，国家を社会主義革命のための手段として利用することが可能になる。

議会制度に立脚して平和的に社会主義を実現しようとする場合には，国家の経済への積極的介入が革命の起動力になる。そうするためには，経済的自由主義のもとでの受動的国家とは対照的な「能動的国家」が用意されなくてはならない。能動的に機能することを求められる国家は，単なる調整者たる地位にとどまれなくなる。社会的諸利害の対立を受動的に調整する立場を越えて，それに積極的に介入しながら経済を社会的必要に適応させるのが，能動的国家の課題になる。

ケインズは国家の能動化への道を開く端緒を作ったが，そのやり方が微温的であるのがコールにとっての不満であった。雇用問題を経済学の中心的課題としながらも，ケインズは金融政策や財政政策以上には進まなかった。これに対して，コールが力説したのは，重要産業の国家による所有・管理の必要性であった。これによって国民経済の公的部分の比重が私的部分のそれに優位することになる。この優位をもって資本主義が存立し得る余地はなくなる。国家の能動性についての両者の

懸隔からして，ケインズは資本主義にとどまったのに，コールは社会主義にまで進むことになった。

貨幣や投資を操作するだけのケインズ理論に基づく政策では，完全雇用を実現することはできないとするのがコールの持論である。資本主義の同盟者としての国家を温存しながら，その弊害を除去しようとするところに，この理論の欺瞞性があるとされる。それは資本主義の欠陥を根絶するのではなく，それを補強するものと見なされる。資本主義においては，完全雇用への自然的傾向は存在し得ないから，それを実現するのは民主化された国家の仕事になる。国家が公的機関を通じて重要産業を所有・管理しないと，高い水準での経済的均衡を維持した上での完全雇用は実現されない。このような結論をもって，コールは社会主義者になった。

功利主義に立脚しながら提唱される社会主義は，個人主義と矛盾するものではあり得ない。個人主義が最高潮に達すると，社会主義が生まれてくるのである。このような社会主義は民主主義をもって性格づけられる。個人主義を本質的部分とする民主主義を支持するハイエクと同じような価値観を信奉しながらも，コールは彼とは逆の方向へ進んだ。

資本主義が最も高度に発達した先進諸国において，社会主義が最初に勝利することを，マルクスは期待していたようである。これらの国のなかには，封建制との闘いに際して，大衆の協力を仰ぐ代償として，ブルジョアジーが彼らに市民的自由を許容した国が含まれている。ブルジョア民主主義革命を経過しており，議会制度が確立し，大衆の意識水準が高いところでは，社会主義革命は民主主義的方法で平和的に遂行される公算が大きい。この事情を説明して，「大衆が自己の政治的権力を生産手段の社会化に用いようと企てるのは，資本主義的民主主義のもとでの普通選挙の論理的帰結である」と，ラスキは述べている。資本主義のなかで育ってくる民主主義は，母胎たるそれを食い破る「鬼子」である。

事態はマルクスの期待通りには進まなかったので，民主主義的社会主義はいまだに現実にその対応物を見いだし得ない「理念としての社会主義」であるにとどまっている。現実の企業体制が理念としてのそれと異なっていることからして，それは内的矛盾をはらんでいる。これと同じようなことが，社会主義においても指摘される。現実の社会主義をキリスト教での「神の王国」や仏教での「涅槃」にたとえることはできない。

資本主義の矛盾が最も激しいところで，社会主義が最も早く出現する傾向があるが，これが資本主義において先進的な地域であるとはかぎらない。それどころか，資本主義において後進的な地域において，その矛盾がより激しく現われることが多いようである。政治的・経済的な帝国主義的方針をもって，先進国がその経済的繁栄を持続させるために，その矛盾を後進国に押しつける場合には，後進国において，資本主義に起因する矛盾が増幅されることになる。国外からの巨大資本の圧力と国内での封建制のそれの挟撃を受けて，革命前のロシアは産業化を資本主義的方向で推進するのが極めてむずかしいという事態に陥っていた。加えるに，当時のロシア人口の過半を占めていた

農民や小商品生産者は，民主主義の洗礼を全く受けていなかった。

スターリン主義への批判が，先進諸国で起こるのは当然である。それは先進諸国における状況に適合しない非民主主義的性格を帯びている。しかし，今世紀初頭のロシアにおいては，それはほとんど唯一の革命方式であったことは肯定されるだろう。現実の状況から切り離してそれについて論議するのは，あまり意味のあることではない。登場の当初にあっては前向きであったものが，時間の経過につれて後向きになるのは歴史の常である。批判されるのは後向きのスターリン主義であり，前向きのそれは評価されなくてはなるまい。

社会主義を成立させるための準備ができていない経済的基盤にそれを接木するようなかたちで，ソビエト型社会主義は誕生した。したがって，先進諸国では，資本主義がなし遂げた事業を，ロシアでは，社会主義が代行するのを余儀なくされた。特権階級の財産を没収するだけでは足りなかったので，農民や小商品生産者を経済外的に搾取することなしには，産業化のための本源的蓄積を用意することはできなかった。このような状況において，民主主義的方法に従って国民の合意を求めたならば，革命は生き残れなかっただろうということは十分に推測される。それ故に，社会主義国家は選ばれた幹部によってではなく，任命されたそれによって官僚制的に形成されることになった。

前衛党に結集する少数の職業革命家の指導のもとで，ロシア革命は中央集権的に行なわれた。後にスターリン主義を生み出すにいたった理由を，経済的土台を中心とする客観的条件だけに求めることはできない。主体的条件の未熟性に，目が向けられなくてはならない。社会主義革命の主体をなす労働者階級は，全人口のなかで低い比率を占めるにとどまっていただけではなく，彼らの多くに市民的成熟を求めるのが無理であったという事情がある。これからして，労働者階級がなすべきことを，官僚制が代行するほかはなかった。この代行によって，プロレタリアート独裁の実質を形成するのは，官僚制国家であるということになった。産業化の進展につれて，工場労働者は激増してくるが，彼らの大部分は農村出身者であり，旧社会の慣習になじんでいた。官僚制国家が責められなくてはならないのは，それが未熟な大衆を啓発するのに真剣に取り組まなかったということである。

資本主義諸列強の敵視のなかで，世界で最初の社会主義革命が進められた。これらによる干渉はロシア革命を圧殺することには成功しなかったが，それを一国に封じ込め，それに民族主義的性格を刻印することになった。革命のイデオロギーを理解するのは容易ではなかったが，民族主義については，大衆は敏感であった。それと結合することによって，社会主義革命は大衆からの支持を獲得することができた。諸列強の干渉によって触発された民族主義で裏打ちされることなしには，ロシア革命は内部から崩壊する危険をはらんでいたと見ることもできる。このようにして形成された「一国社会主義」は，国際主義を採用する理念としての社会主義とは対照的である。民族解放運動に

刺激されての開発途上国での社会主義革命にとっては，民族主義的に彩色されたロシア革命は格好のモデルになる。しかし，先進諸国での社会主義への道については，そうはならない。したがって，それらでは，独自な革命戦略が案出されなくてはなるまい。

資本主義諸国の干渉と国内戦に耐えるには，ソ連体制は「戦時共産主義」という性格を帯びないではすまされなかった。これは「新経済政策」を導入するまでの革命当初に限定されるものではない。この性格は長く続いて，今日でも払拭されていないようである。国民総生産のうちで消費に向けられているのは半分程度にとどまっている現状からしても，この事情をうかがい知ることができる。東西対立に，中ソ対立が加わってきているのでは，戦時共産主義からの脱皮はいよいよむずかしくなってきているようでさえある。

戦時に際しては，資本主義諸国においても，社会主義に類似した経済統制が行なわれるのが通例である。これからすると，戦時共産主義は社会主義に固有なものというよりも，有事に対処するための経済政策の技術的方法であるとするほうがよさそうである。スターリン主義が生まれてきた主因の一つは，ソビエト型社会主義にまといついている臨戦態勢に求められる。このように解釈すると，それは社会主義の本質を体現するというよりも，臨戦態勢のもとでの経済政策の技術的方法を主要な内容とするものであるといえないことはない。これがいいすぎだとしても，それが未熟な社会主義であることは間違いない。

戦時共産主義を脱皮することなしには，ソ連体制が社会主義を成熟させる方向へ進むのはむずかしそうである。スターリンに対する個人的崇拝は過去のものになっているのに，体制としてのスターリン主義からの離脱が遅々として進まないのは，ここいらに起因しているのではないか。ソ連についていえることは，そのほかの社会主義諸国の幾つかについても当てはまるだろう。

『近代民主主義における政党の社会学』(Robert Michels, Zur Soziologie des Parteiwesens in der modernen Democratie, 1957) において，ミヘルスはあらゆる組織に内在する寡頭制への根強い傾向を強調する。寡頭制を内容とする官僚制を超体制的概念とすることにおいて，彼はマックス・ウェーバーと共通している。官僚制が確立されると，『パワー・エリート』(Charles W. Mills, Power Elite, 1956) と大衆が分離し，前者が実権を握ることによって，大衆が直接に参加する民主主義は可能ではなくなる。

直接民主制を幻想とすることによって，ミヘルスは人民主権の全能性という神話を否定する。有権者は競合する政党のどれかを選ぶことはできるが，自らが政治的主体になることはできないとされる。主人を選ぶことはできても，自らが主人になることはできないことを，これは意味する。さらに，彼らが「メディア・マーケットのとらわれた視聴者」になってしまうと，人民主権の形骸化は避けられなくなる。支配層は世論を政治に反映させようとするよりも，自分に都合のよい世論を作り出すことによって，有権者を意のままに操作しようとする。人民主権についていえるのと同じ

ことが，消費者主権にも当てはまる。

現代社会における複雑な権力構造において重要性を増しつつあるのは，「機能的有資格者」たる知識人である。機械化と組織化によって錯綜している事態のなかで重大な事項についての意思決定を適切に行なうには，科学から支援を受けないではすまされない。科学の真理は，資格ある人びとの合意に依存するほかはない。投票によるそれとは区別されるものを軽視し得ない事情が，現代には存在している。官僚制が機能的有資格者から構成されている場合には，階層的権限を機能的権限に転換させることにより，それは社会的に積極的役割を演ずる。官僚制に感情的に反発するだけではすまされないということを知る必要がある。

知識人のなかには，非実務的なものも含まれるが，官僚として登場してくるのは実務的知識人である。企業規模が拡大し，そこでの仕事が複雑になってくると，産業界にも多くの官僚的人物が出現してくる。産業国家においては，官庁における官僚と企業におけるそれとの相違は著しく縮小し，両者は融合して「テクノストラクチュア」のなかで一体化する傾向が生まれてくる。

ゼネラリストたる政治家や経営者は，官僚が担当する高度に専門的な仕事を批判するに足りる知識を持ち合わせないのが通例である。したがって，実質的権限が前者から後者へ移行するのを阻止するのはむずかしいということになる。これが意味しているのは「立法に対する行政の優位」である。その内容をなしているのは，階層的権限から機能的権限への転換である。そこでものをいうのは地位に基づく権限ではなく，機能に基づくそれである。産業国家を実質的に支配しているテクノストラクチュアの地位は中間的なものであるのに，それは最高層の仕事を代行する。

意思決定のために，特別に高度な知識が必要であり，その遂行のために，権威なくしてはすまされない状況においては，官僚が最高層の権威を借用して，実務を掌握するのは機能的に合理的である。中国の過激な「文化大革命」におけるように，大衆路線という名目だけに拘泥して，実務派官僚を追放してしまうと，社会は近代化の停滞に悩まされるということになりかねない。文革派が後退し，実務派が再び頭をもたげてきているのは，理由のないことではあるまい。

官僚制がマイナスの問題になるのは，それが特権化したときにおいてである。無資格の官僚が跋扈し始めると，その権限は機能的なものから階層的なものへ転化するのを避けられなくなる。機能ではなく，地位に訴えて，権限を行使する場合に，官僚制は特権化する。本来の仕事をないがしろにして，私的利益を追求するという腐敗がそこから生まれてくる。大衆の権力への批判を封ずることによって，個人崇拝や神秘的権威は特権化を醸し出す絶好の温床を用意することになりやすい。特権的官僚は「虎の威をかる狐」なのである。『新しい産業国家』の前半ではテクノストラクチュアを評価しながらも，ガルブレイスがその後半でそれへの期待を断念して，非実務派知識人たる「教育的・科学的階層の政治的指導」を説いているのは，官僚制の特権化に，彼が注目していることを示すものとして解釈できそうである。

非共産主義社会では，官僚制は選挙された政治家や株主の利害を代表する経営者を上にいただいているから，その特権化はある程度までは抑制される。ところが，共産主義的官僚制の場合には，このような抑制作用を期待できそうにないから，その特権化は極限にまで達してしまう危険がある。そうなると，政治家であると同時に，資本家でもあるような強力な特権的官僚制が形成される。スターリン主義が批判されるのは，このような内容においてである。

官僚制が特権化し，大衆の利益に奉仕するものでなくなると，両者の関係はよそよそしいものになる。このようにして大衆との有機的つながりを失うと，官僚制は反社会的方向に傾斜するのを免れない。資本主義が社会主義の発展を阻止しようとして冷戦を仕掛けるという意見があるが，社会主義の側においても，冷戦を醸し出す要因がないとはいえないようである。社会主義国家を支配する官僚がその特権的地位を固守しようとして，大衆の目を内から外へそらすために冷戦を利用するということはあり得る。

官僚制がそうであるように，「市民社会」も超体制的概念である。したがって，それは資本主義においてとともに，社会主義においても問題になる。社会主義がスターリン主義に逸脱するのは，それが市民社会を欠いているからである。市民社会を上部構造とするところに，新しい社会主義の特質を求めることができる。

官僚制が超体制的概念であり，社会主義においてのみならず，産業国家や大企業国家として性格づけられる高度資本主義においても登場することは，ウェーバーやミヘルスが強調するところである。したがって，これについては，多くの人びとが周知している。これに反して，市民社会は資本主義に固有なものとされることが少なくない。このような偏見を打破することなくしては，社会主義への新しい道は開かれそうにない。そうなると，スターリン主義的偏向で声望を失ったままで，社会主義は朽ち果ててしまう恐れがある。市民社会を超体制的概念として，それを社会主義へも導入することなくしては，社会主義の蘇生はむずかしい。このようにして成立する新しい社会主義においては，市場経済および企業体制が社会主義と微妙にかかわり合ってくる。

ブルジョア革命によって市民社会を構築し，それを社会的基盤として産業化を発足させた先進諸国に注目すると，資本主義は市民社会と重なり合って現われてきたことを看取できる。この典型としてあげられるのは，イギリスである。この国が他国に先んじて産業革命に突入し，資本主義の原型を形成し得た理由の主要なものとして指摘されるのは，封建制がそこで比較的に早く崩壊し，市民社会的状況が早期に醸し出されていたということである。

『国富論』は，それが出版された18世紀の後半においては，政治的革新を内容とする著作であった。「商業社会」を現実のものにするには，国家の性格を絶対主義から自由主義へ転換させなくてはならないという主張がそのなかで力説されている。個人を国家のなかに埋没させる絶対主義を克服することなしには，市民社会は誕生の機会をつかむことはできない。

市民社会を構成する原理は，個人主義である。近代以前の伝統的社会を構成する原理たる共同体的な集団主義とは，それは明確に区別される。個人の自覚に基づいて形成される「自発的結社」が社会関係の主軸となるのが，市民社会の特質である。社会が諸個人によって自発的に結成されるという考え方に立脚する個人主義のなかに，民主主義の理念が体現されている。

『国富論』が経済的に主張したことを，「社会契約説」は政治的に裏打ちしているようである。個人が社会に先立って存在すると仮定するのは，論理的虚構である。それにもかかわらず，社会契約説は歴史の流れを変えるほどの迫力を持っていた。平等関係に立つ諸個人の契約によって，社会が形成されるのであれば，宗教的権威で装われた世俗的権力たる絶対主義が存在し得る余地はなくなる。そこから生まれてくるのは，人民主権という観念である。これに対応するのは，市場における消費者主権である。経済的自由主義と政治的民主主義の補完関係において，近代社会ができ上がってくる。

しかし，人間そのものを商品化する市場社会的状況が払拭されないかぎり，両者は緊張関係に置かれるのを避けられない。これに由来するのが，経済的権力と政治権力の二元的構造である。このような二元的構造を前提とするのが，古典的資本主義の特質である。これに対して，独占をもって特徴づけられる資本主義の段階では，両者は癒着して一体化する傾向がある。そこで現われるのは，官僚制を基軸とし形成される産業国家である。

大衆の文化的成熟なくしては，市民社会は理想的形態のものにはならない。この成熟を一気に実現することはできないから，それにいたるまでの過渡期を設定しないわけにはいかない。このようなものとして商業社会あるいは市場社会をとらえることができる。そこでは，各人は商人として関係し合う。市民社会は理念通りのものとしてではなく，まず商業社会として現象する。人間の社会関係が商品関係として現われてくると，人間相互の直接交流は妨げられる。他人を道具として利用し，他人に対する優越性をもって自分の幸福とするような社会関係が，そこでは展開される。

利己心の背後にある「自己」を発掘し，他人にしてもらいたいように，自らが行動することを学ぶことなしには，真に人間にふさわしい社会は築かれない。自己が確立されれば，幸福の対象を外的なものではなく，自らのなかに求めることが可能になる。このような境地に到達するには，人間は商業社会の矛盾を身をもって体験することなしにはすまされないだろう。大衆を文化的に成熟させるには，肯定面からの教育だけでは不十分であり，否定面からのそれを欠くことはできない。商業社会の矛盾を「反面教師」とすることによって，市民社会への道が大きく開かれてくる。

「ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへ」という方式で，テンニース (Ferdinand Tönnies, Gemeinschaft und Gesellschaft, 1887) は封建社会から市場社会への移行を説明した。ゲゼルシャフトは時代の宿命であるとされる。そこでの非人間性に耐えかねて，かつてのゲマインシャフトを復活させようとすると，出てくるのは反動である。時代の運命を潔く受けとめて，自己を確立させなが

ら，個性を社会性につながるように努めるほかはない。「新しいゲマインシャフト」を求めるには，市民社会への方向に歩を進めなくてはなるまい。

ロシアでのプロレタリア革命は，市民社会の欠如からして，少数の先覚者からなる前衛党のイニシアチブのもとで進められなくてはならなかった。封建制的絶対主義のもとで育てられた大衆は，肉体的・精神的に隷従状態になじまされていた。彼らが自主的に革命を開始できる状態になかったのはいうまでもない。自覚した大衆によって監視されないと，官僚制は容易に特権化する。これから生まれてくるのが，批判の対象としてのスターリン主義である。ソ連での社会主義が発展してくる過程で，それは次第に足かせになってくるはずである。これに対処するには，上部構造の問題に，目が向けられなくてはならない。

マルクス主義の公式論は下部構造たる経済体制を偏重して，上部構造たる政治体制を軽視する。これは理由のないことではなさそうである。政治体制に注目すると，スターリン主義とそれからの脱却に苦悩しているソ連型社会主義の非民主性という問題にぶつかる。ソ連型社会主義に傾斜している公式的マルクス主義に，このような問題提起を求めるのは無理なようである。上部構造の問題を十分に究明することなく，マルクスは彼の人生を終えた。したがって，マルクス主義の創造的適用なくしては，この問題に迫ることはできない。

資本主義の発展をモデル化すると，それは市民社会的形態から出発しながら，独占段階にはいり，国家権力と癒着し始めると，官僚制形態に変貌するにいたる。社会主義においては，経済体制と政治体制の関係の推移がこれとは逆の方向をたどる。比較的に後進的な地域で生まれたために，社会主義は官僚制国家をともなって登場してきた。しかし，社会主義を政治的に成熟させるためには，官僚制的桎梏からの脱出を欠くことができないとの認識が芽生えてくると，上部構造を市民社会に求めようとする社会主義が現われてくる。このようなものとしてあげられるのが，ユーゴスラビアに始まる「自主管理制社会主義」や西欧諸国を中心として出てきた「ユーロコミュニズム」である。それらで求められているのは「人間の顔をした社会主義」である。これからして，『西欧左翼におけるルネサンス』といった指摘がなされる。

資本主義的発展においては，市民社会から官僚制への移行はすでに現実のものになっている。これに反して，社会主義においては，官僚制から市民社会への転換は今後の課題として残されているといわなくてはならない。理念としての社会主義は，市民社会を政治的基盤とするものであると解釈できるから，現実の社会主義はいまだに未熟の域を脱していないわけである。特権化の危険を絶えずはらんでいる官僚制社会主義から，市民社会に立脚する民主主義的社会主義への移行をなし遂げたときに，社会主義は成熟への道を進むことができる。これが実現されると，市民社会は資本主義的制約から解放されて，飛躍的発展の機会をつかむことができるのではないか。

〔後半は次号に登載される予定である。〕

（経済学部教授）